

基本目標	推進項目	推進を図る主な事業	当年度の取り組み内容および成果 ◎：4次計画の重点項目	推進課題および今後の方向性
1 健やかな やすらぎの まちづくり	1 未来につながる 担い手を増やそう	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア等養成講座</li> <li>・手話奉仕員養成講習会</li> <li>・障がい者寄り添い講座</li> </ul>	○聞き上手さん講座 災害時における傾聴の姿勢から、様々な場面で活かせる心に寄り添うコミュニケーション方法を学んだ。有事の際社協に協力してくれる「災ボラセンター駆け付け隊」に3名の新規登録があった。  ○手話奉仕員養成講座（入門編） 親子での参加が3組あり、学齢期の子どもやその保護者など若い世代へも福祉理解啓発への一助となった。 講座修了者 19名  ○障がい者寄り添い講座 弁護士による権利擁護の事例を交えた講演と見た目問題を扱うひとり芝居を実施。（一社）ココロの駅との共催により、地域住民のほか、司法や教育など多方面からの参加があり、障がい特性の理解と福祉意識の向上を図った。63名が参加。	障がい者等の個々の願いを整理し、その実現を支える「夢叶えるサポーター」ボランティアを募集。地域の新たな人材の発掘・確保につなげる。  今年度受講者を対象に、次年度は「基礎編」を実施。スキルアップを図り、地域や学校での活動参加につながるよう働きかけを行う。  福祉になじみのない地域住民に対し、障がい福祉理解をきっかけに、身近な地域福祉活動への参加協力を考える機会を作る。
	2 顔が見えるつながりをつくらう	<ul style="list-style-type: none"> <li>・憩いのステーション縁の木</li> <li>・外国人支援事業welcomeカフェ</li> <li>・ドリンクサービス</li> <li>・ふれあいいきいきサロン</li> </ul>	○憩いのステーション縁の木（毎月第2・4水曜日） 地域における関係作りが困難な方や外出の機会が少ない方の居場所として定期的に開催。簡単な調理や個々に興味のある活動しながら、職員が相談にも応じた。 23回実施 延べ137名参加（参加者94名、ボランティア35名、見学8名）  ○外国人支援事業welcomeカフェ（偶数月第2土曜日） ○縁の木カフェ（偶数月第4水曜日、奇数月第2土曜日） 市内在住の外国人が会話や相談ができたり、平日の日中以外に誰でも気軽に集うことができる居場所として、カフェを開催した。 Welcomeカフェ参加者 延べ20名 縁の木カフェ参加者 延べ21名  ○ドリンクサービス 障がい者の社会参加や地域住民の障がい者理解促進を目的として、市内障がい者団体と協力し地域の会合でコーヒー等を提供する事業を開催した。 13回実施、利用者延べ255名、3事業所延べ38名の障がい者の協力あり。	問合せや見学者・参加者も増加しており、今後も継続して開催していく。出来ることを増やせるよう、参加者毎の個別支援計画の作成を検討する。  開催目的の重なる2つの事業を統合。welcomeカフェを年齢、障害、国籍等を問わず誰でも参加できる居場所として毎月開催し周知する。  障がい福祉事業所の事情により協力が難しいと言われる場合があるが、新たな協力事業所の検討や調整等しながら継続して開催していく。
	3 健康寿命を延ばそう	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふれあいいきいきサロン（サロン機材貸出含む）</li> </ul>	○ふれあい・いきいきサロン助成 居場所づくりに取り組む約150団体に対して活動助成を行い、地域での孤立防止や地域で支えあう仕組みづくりが進むよう支援を行った。 定期交流型：19団体 運動中心型：8団体 だれでも型：127団体  ○サロン活動者への支援 より充実した活動が行えるようサロン機材の貸し出しや、サロン研修ではサロンで活用できる内容の紹介を行った。 サロン機材貸出団体 延べ112団体	町内・集落単位のサロンの必要性を感じている地区もあり、地域づくり協議会との連携を大切にしながら推進していく。活動者の事務負担を軽減するため一部助成金内容の見直しを検討する。活動内容の相談や講師の紹介など、活動者が安心して活動ができるよう支援を行う。
	4 安心して子どもが育つ地域をつくらう	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【新】福祉教育プログラム</li> <li>・食品無料配布会</li> </ul>	○福祉教育プログラム 一度の講演や体験だけではなく、講演・体験・交流などの複数回のプログラムを作成し学びを深めた。 南砺つばき学舎5～6年生を対象に実施 第1回：車いす生活について 第2回：高齢者の生活及び高齢者疑似体験 第3回：ユニバーサルスポーツ  ○食品無料配布会 フードドライブや寄付いただいた食品を、市のこども課や福祉課を通して生活に困窮している世帯やひとり親家庭へ提供した。また、無料配布会を開催し対象者が直接選ぶことができる機会をつくった。 無料配布会 4回開催 食品提供 延べ30回	学校以外に取り組みを広げることが難しい状況である。地域づくり協議会等でも気軽に取り組めるよう、具体的なプログラム例を作成し周知を行う。  関係機関と随時連絡をとり食品が必要な世帯へ届くようにする。

基本目標	推進項目	推進を図る主な事業	当年度の取り組み内容および成果 ◎：4次計画の重点項目	推進課題および今後の方向性
2 支えあいのあるまちづくり	1 助け合い、支え合いながら生活しよう	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活支援コーディネーター活動</li> <li>ケアネット事業</li> <li>【拡】ゴミ出し支援モデル事業</li> <li>【新】車いす移送車貸出事業</li> </ul>	<p>◎生活支援コーディネーターの配置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域住民の暮らしの困りごとについて、民生委員やケアネットチーム、専門機関等と連絡・調整し、地域ぐるみの助け合い活動の定着を図った。</li> <li>地区福祉活動連絡会では、生活支援と地域住民のつながりをテーマに、各地区の取り組みや活動における悩みなどについて情報交換した。参加者59名。</li> </ul> <p>○ゴミ出し支援モデル事業（R4～6年）</p> <p>R5年度から市も地域づくり協議会に対して「ゴミ出し支援事業」の助成金を交付したことで取り組む地区が増えた。生活支援コーディネーターが現状聞き取りをした。 R4…4地区 R5…10地区（市助成地区含む。）</p> <p>○車いす移送車貸出事業（R5～）</p> <p>市民から寄付を受けた車いす対応車両を貸し出し、車いすを日常的に利用される方の生活の利便性と社会参加の促進を図った。 延べ利用回数 45回、実利用者人数 10名、通院、散髪等</p>	<p>生活支援（ゴミ出しや除雪等）の担い手不足が心配されている。地区内での人材確保の工夫と、活動者が安心して取り組める仕組み等が大切である。</p> <p>市の助成金とのすみ分けを明確にし、より使いやすい助成金となるよう検討する。</p> <p>より多くの方に利用していただくため、機会を捉えて周知する。</p>
	2 孤立しない相談しやすい環境にしよう	<ul style="list-style-type: none"> <li>ふくし総合相談</li> <li>重層的支援体制整備事業</li> </ul>	<p>○総合相談所運営事業</p> <p>市民の相談を総合的に受け付ける窓口を設け必要に応じ専門機関に繋げるなど問題解決に向け対応した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>心配ごと相談 相談員：民生委員 開設日36日 相談実績20件</li> <li>法律相談 相談員：弁護士 開設日12日 相談実績56件</li> <li>相続相談 相談員：司法書士 開設日1日 相談実績4件</li> <li>休日相談 相談員：社協職員 開設日6日 相談実績3件</li> </ul> <p>○重層的支援体制整備事業</p> <p>来年度に向けて関係機関と調整し、準備を進めている。</p>	<p>相談しやすい場の充実を図るため、回数を増やす。 相続相談 年3回⇒毎月 休日相談 隔月⇒毎月</p> <p>市から受託し、事業を進める予定である。</p>
	3 生活の困りごとについてみんなで考えよう	<ul style="list-style-type: none"> <li>ケアネット事業</li> <li>地域ケア個別会議、ケース会議による多職種連携</li> <li>日常生活自立支援事業</li> <li>生活困窮者自立支援事業</li> </ul>	<p>◎ケース会議による多職種連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域生活の不安や困りごとを住民と協力し解決できるよう、地域でのケアネットの説明や個別のケース会議を行った。開催回数 33回</li> <li>日常生活自立支援事業等の利用者を支援するためのケース会議に40回参加した。</li> <li>支援者が利用者の困りごとを共有することで、支援の方向性を明確にできた。</li> </ul> <p>○地域ケア会議への出席</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域包括支援センターが開催する地域ケア個別会議に月1回参加。医療、福祉の専門職が一堂に会して検討することで新たな視点の支援方法を学ぶことができた。</li> <li>また、生活圏域ごとに開催される「地域ケア推進会議」では、圏域の課題などを共有した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>民生委員・児童委員や区長等、地域の協力を得て、困りごとに早く気付く体制を構築する。</li> <li>個人情報の取扱いの共通理解が必要になる。</li> <li>複合化、複雑化しているケースが増えてきている。次年度以降に支援会議で検討できるよう、重層的支援体制整備事業の理解を深める。</li> </ul>
3 安全で快適なまちづくり	1 災害時にも活かせるつながりをつくろう	<ul style="list-style-type: none"> <li>【拡】災害ボランティアセンター運営</li> <li>【拡】災害時支え合いマップ事業</li> </ul>	<p>○災害に関する連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市社会福祉大会にて災害をテーマとした基調講演を行い、地域や関係団体、行政、社協が各々の役割を認識するとともに、平時からのネットワークの必要性について相互理解を深めた。</li> </ul> <p>○災害ボランティアセンター立ち上げ訓練の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>関係団体協力のもと訓練を行い、前年度刷新した運営マニュアルの検証を行った。参加者数 52名</li> <li>災害協定を結んでいる、となみ青年会議所からの要望を受け合同で訓練を実施。協力可能な提案や改善点などの意見を交わした。参加者数 49名</li> </ul> <p>◎災害時支え合いマップづくり事業（R5～）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>災害時に住民同士の声掛けにより避難できるよう、避難行動要支援者名簿を活用した地域での支援体制づくりを進めた。今年度はモデル実施。 実施地区数 1地区 地区等での事業周知 9回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>センターの機能を広く市民に周知。</li> <li>災害時連携協定により関係団体とのネットワーク基盤は整ったが、今後はそれを強化する具体的な取り組みを検討する必要がある。</li> <li>ボランティアの受付やマッチングをより効率的に行うため、ICTの導入を検討する。</li> <li>支援度の高い要支援者の避難については、福祉専門職との連携が不可欠であるため、今後の取り組み方針について関係団体とも協議を進める。</li> </ul>